

全国地域包括・在宅介護支援センター協議会

令和3年度事業報告

「長期目標」（令和2年度～令和6年度）

- ① 会員組織率の向上（地域包括支援センター会員）40% ⇒ 50%
- ② 全都道府県における協議会組織化

（★…重点課題）

1. 会員センターのニーズを反映した事業展開★

（1）新型コロナウイルス感染症への対応（常任協議員会）

- 令和2年度に会員センターを対象に実施した「新型コロナウイルス影響調査」の分析結果により明らかになったセンター運営に関する問題点について、令和3年5月7日に厚生労働大臣宛に提出した「地域包括支援センター・在宅介護支援センターの運営改善に係る要望」において、改善を要望した。
- 第30回（令和3年度）全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会における「新型コロナウイルス感染防止を踏まえた取り組み」をテーマとした実践事例発表により、コロナ禍においてもセンター事業を進める取り組みについて共有した。
- 会報誌「ネットワーク」166号（令和4年1月発行）より、コロナ禍においても会員センターが円滑に運営できるよう、新たに「コロナに負けるな！感染リスクを抑えたセンターの取り組み紹介」の連載を開始した。
- コロナ禍においても、会員センターの活動支援を軸とした本会事業を継続するため、諸会議の開催にあたっては積極的にWEB会議を活用するとともに、センター職員の育成事業である研究大会、研修会はオンライン開催とした。

（2）「地域包括・在宅介護支援センター実態調査2021」の実施（調査研究委員会）

- すべての会員センターを対象に、「環境と業務の改善のあり方についての全国アンケート（実態調査2021）」を実施した。
- 本調査は、会員センターの声を基礎資料として国への要望・提言事項として整理することを目的に実施していることから、新たにシンクタンクに本調査に係る業務（調査票作成、集計・分析、報告書作成等）を委託し、よりの確な調査項目の設定、結果の分析に取り組んだ。
- 回答率の向上を図るため、会員センターへの調査依頼にあわせ、「現場センター職員からのメッセージ」および「調査目的・活用方法の説明」の動画を作成、公開した。

○ 調査概要

調査対象者 および対象数	本会会員センター2,706センター 地域包括支援センター：2,008センター 在宅介護支援センター：698センター
実施期間	令和3年12月1日（水）～令和4年1月31日（月）
調査方法	オンライン調査
回答数（率）	1,371件（50.7%） 地域包括支援センター：1,107センター（55.1%） 在宅介護支援センター：264センター（37.8%）
調査報告書	令和4年5月31日納品予定

（3）政策提言等の実施（制度・政策委員会）

- 地域包括・在宅介護支援センターが直面している課題の改善につなげるため、実態調査2019を分析、精査し令和2年度に取りまとめた「地域包括支援センター・在宅介護支援センターの運営改善に係る要望」を、令和3年5月7日、厚生労働大臣宛に提出した。
- 政府による公的価格の見直し検討開始にともない、現状の処遇改善施策が介護職員のみを対象とし、相談援助職等で構成する地域包括支援センター・在宅介護支援センター職員が対象となっていないことから、令和3年11月17日、「地域包括支援センター・在宅介護支援センター従事者の処遇改善について（要望）」を厚生労働大臣宛に提出し、処遇改善の対象をセンターに従事する全ての職種を対象に加えるよう要望した。
- 全社協・政策委員会に浜野修制度・政策委員長が幹事として参画し、本会の意見を踏まえた提言活動を行った。

（4）地域包括支援センター業務チェックシートの作成、普及（調査研究委員会）

- 国の評価項目に基づき、現状を確認しながらステップアップをめざすことのできるチェックシート vol. 4「地域がつながる総合相談支援をめざして」（令和3年9月）および vol. 5「尊厳ある暮らしを守る」（令和4年3月）を発行し、協議会ビジョンとともに会員センターに送付した。

（5）会員センターとの双方向性の向上（総務広報委員会）

- 本会ホームページにおいて、会員センターが意見を寄せることができる仕組みの構築を検討し、令和4年度に実施するホームページリニューアルとあわせて行うこととした。

2. 全国地域包括・在介協組織の強化★

(1) 協議会ビジョンの策定とセンター運営のあるべき姿の検討（常任協議員会）

- 協議会設立 30 周年事業として、「全社協 福祉ビジョン 2020」の具体化とともに、協議会組織としての基本方針やめざすべき未来像、行動指針を整理した協議会ビジョン「地域をむすぶ・つなぐ・つつむための未来像（ビジョン）～想像から創造へー地域共生社会をめざすこれからの 10 年」を策定した。
- 策定した協議会ビジョンを会報誌「ネットワーク」167 号（令和 4 年 3 月発行）に同封し、チェックシート vol. 5 とともに、すべての会員センター宛に周知した。

(2) 「会員拡大に向けた強化方策」の推進（総務広報委員会）

- 長期目標①「会員組織率の向上（地域包括支援センター会員）40%⇒50%」の達成を図るため、令和 3 年度「会員拡大に向けた強化方策」に基づき、全国協議会、ブロック協議会、都道府県・指定都市協議会の各段階において重層的に取り組んだ。
- 都道府県・指定都市協議会は、年度当初に作成した計画に基づいて取り組みを進め、地域包括支援センターの会員数は 2,004 センター（前年度比 11 センター増）、加入率は 39.5%（前年度比 0.2%増）となった。
- 地域包括支援センターの会員組織率 50%を達成している都道府県・指定都市協議会は 15 協議会であり、今年度に新たに 50%達成した協議会は無かった。また、4 県協議会では会員が減少した。

(3) 未組織県の組織化に向けた働きかけ（常任協議員会）

- 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、未組織県への訪問活動等については実施を見合わせた。

(4) ブロック協議会、都道府県協議会との連携強化（総務広報委員会）

- 協議会事業をより一層充実、推進するため、全国協議会役員と都道府県・指定都市協議会役員が参加する「ブロック連携会議」を開催し、全国協議会事業や各ブロック・都道府県協議会の活動について意見交換を行った。
- 開催概要 ※北海道・東北ブロックおよび中国・四国ブロックは合同開催

ブロック	開催期日	出席者（全国役員）
北海道／東北	令和 3 年 10 月 19 日（火）	青木会長 坂本副会長、川北副会長、辻副会長 屋敷委員長、浜野委員長、三好委員長
関東	令和 3 年 10 月 8 日（金）	青木会長、坂本副会長 浜野委員長、三好委員長、雨宮委員長
東海・北陸	令和 4 年 2 月 25 日（金）	青木会長、川北副会長 屋敷委員長、浜野委員長

近畿	令和3年 12月23日(木)	青木会長、川北副会長 三好委員長
中国／四国	令和3年 10月11日(月)	青木会長 坂本副会長、川北副会長、辻副会長 屋敷委員長、浜野委員長、三好委員長
九州	令和3年 12月17日(金)	青木会長、川北副会長、辻副会長 屋敷委員長

- 各ブロックにおいて開催されたブロック会長会議に全国協議会事務局が出席し、各協議会との連携強化を図った。

(5) 組織活動助成の実施 (総務広報委員会)

- 各協議会の申請に基づき審査を行い、39 都道府県・指定都市協議会に総額約 13,595 千円、5ブロックに総額 1,708 千円を助成した。
- 令和2年度に引き続き今年度も、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から都道府県・指定都市協議会が本助成の対象事業として申請した研修会等を中止(延期)する場合、実施要綱に定める事業の範囲内で他の事業に充当することを可能とする特例により、本助成事業を運用した。

(6) 「全国地域包括・在宅介護支援センター協議会倫理綱領」に基づいた取り組みの推進 (総務広報委員会)

- 「令和3年度 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会 便覧」をはじめ、本会が主催する研究大会、研修会の資料に倫理綱領を掲載、周知することによりセンターの取り組みを推進した。

3. 広報活動の充実と発信力強化★

(1) 会報誌「ネットワーク」の発行(年6回)(総務広報委員会)

- 令和3年度編集方針のもと、会報誌「ネットワーク」を発行した。

発行号(年月)	特集テーマ
162号(令和3年6月)	包括的な支援体制の整備とは～重層的支援体制整備事業の創設
163号(同年7月)	包括的支援体制の整備に向けた取り組み
164号(同年9月)	地域包括ケアとICT
165号(同年11月)	第30回(令和3年度)全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会 概要報告
166号(令和4年1月)	地域包括支援センターの効果的な運営を考える
167号(同年3月)	家族を支援する

(2) メールニュース「全国地域包括・在介協からのご案内」の発行（総務広報委員会）

- 地域包括・在宅介護支援センターに関わる制度動向等、会員センター運営に資する情報を掲載したメールニュース「全国地域包括・在介協からのご案内」を月1回程度、会員センターに配信した。
 - ・配信回数：12回

(3) WEBサイトを活用した情報発信（総務広報委員会）

- 本会WEBサイトにおいて、地域包括・在宅介護支援センターに関わる制度動向の情報提供や、本会において発行した会報誌、調査報告書等成果物の情報発信を行った。

4. センター職員の育成

(1) 研究大会、研修会の実施（研修委員会）

- 「第30回（令和3年度）全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会」および「令和3年度全国地域包括・在宅介護支援センター研修会」をオンラインにて開催した。
- 「設立30周年記念研究大会」は参集形式にて開催することを目的に、次年度に持ち越すこととした。
- 開催概要

【第30回（令和3年度）全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会】

開催期間	ライブ配信：令和3年10月13日（水） オンデマンド配信：令和3年10月13日（水）～11月30日（火）
開催方法	オンライン開催
参加者	469センター・事業所（会員397、非会員72）
プログラム	【ライブ配信】※オンデマンドでも配信 ・行政説明「介護保険制度の動向と地域包括・在宅介護支援センターに期待される役割」 ・基調報告「地域包括・在宅介護支援センターが地域の期待に応えるために」 ・シンポジウム「新型コロナ禍における高齢者の実態と介護予防支援のこれから」
	【オンデマンド配信】 ・実践事例発表

【令和3年度全国地域包括・在宅介護支援センター研修会】

開催期間	<p>オデマンド研修：令和4年3月1日（火）～3月31日（木）</p> <p>ライブ研修：令和4年3月14日（月）</p>
開催方法	オンライン開催
参加者	304名（会員252名、非会員52名）
プログラム	<p>【オデマンド研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政説明①「地域包括ケアの推進に係る国の政策動向について」 ・行政説明②「避難行動要支援者の避難行動支援」 ・講義「社会福祉施設が作成するBCPとは」
	<p>【ライブ研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義・演習「地域包括支援センターの災害対応とBCPについて考えよう」

- 研究大会の実践事例発表にあたっては、会員センターを中心に全国のセンターに発表事例を公募したところ、17センター・1都道府県協議会より22事例の応募があり、すべての事例において研究大会で事例発表があった。
- 新型コロナの影響により参集型の研修事業実施が困難であってもセンター職員育成事業を継続するため、今後も研究大会、研修会においてはオンラインの活用を積極的に検討し、実践していくこととした。

(2) 都道府県・指定都市協議会研修事業への支援（研修委員会）

- コロナ禍の都道府県・指定都市協議会における研修事業の企画・実施に資することを目的として、すべての県協議会等を対象に研修事業の取り組みの工夫、感染防止対策等についてアンケートを実施し、集計結果を都道府県・指定都市協議会に配布した。

5. 災害見舞金制度の運用

(1) 見舞金の送金（総務広報委員会）

- 令和4年3月16日に発生し、災害救助法が適用となった福島県沖を震源とする地震において、当該県協議会を通じて会員センターの被災状況を調査したところ、宮城県、福島県内の会員センターにおいて建物や器具备品等に被害が生じた報告があった。
- 災害見舞金制度運営要綱に基づき、対象センターに対して次年度に見舞金の送金を行う。

6. 国および関係機関・団体との連携、協働の推進

(1) 厚生労働省との定期的な意見交換の実施および地域包括支援センターに関わる老健事業（国庫補助事業）への委員参画や事業協力

- 第1回常任協議員会（令和3年5月19日）に、厚生労働省老健局 笹子宗一郎 認知症施策・地域介護推進課長にご出席いただき、本会が提出した「地域包括支援センター・在宅介護支援センターの運営改善に係る要望」に基づいて意見交換を行った。
- 令和3年度老人保健健康増進等事業「地域包括支援センターの効果的な運営に関する調査研究事業」検討委員会に、川北雄一郎副会長が委員として参画した。
- 令和3年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「多機関連携によるヤングケアラーへの支援の在り方に関する調査研究事業」作業部会に、川北雄一郎副会長が委員として参画した。

(2) 全国社会福祉協議会各種委員会等への参画

- 全社協・高齢者保健福祉団体連絡協議会に、本会より青木佳之会長が協議員、川北雄一郎副会長が監事として参画した。
 - ・令和3年度高齢者介護・保健福祉団体等懇談会（2月22日）
- 全社協評議員会に、本会より坂本美洋副会長が参画した。また、高齢者保健福祉団体連絡協議会会長として、青木佳之会長が参画した。
- 全社協・政策委員会に、本会より浜野修制度・政策委員長が参画した。
- 全社協・福祉施設長専門講座運営委員会に、本会より辻敏子副会長が参画した。
- 全社協・国際社会福祉基金委員会に、本会より川北雄一郎副会長が参画した。

(3) 消費者庁「高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会」への参画

- 令和3年10月14日に開催された「高齢消費者・障がい消費者見守りネットワーク連絡協議会」第17回会合に参画した。（事務局対応）
- 当該ネットワーク参画団体向けの高齢消費者への注意喚起等の情報について、各都道府県協議会を通じて会員センターに周知した。

(4) その他、関係団体への事業協力や委員派遣

- 全国社会福祉協議会、日本金融ジェロントロジー協会共催による第2回社会福祉関係機関と金融機関の連携強化に関する意見交換会（令和3年7月6日）に川北雄一郎副会長および清野哲男会報誌「ネットワーク」編集委員が出席し、地域包括支援センターの概要や活動状況、課題認識等について報告した。

7. 諸会議の開催

- 正副会長会議の開催（WEB会議）
 - 第1回 令和3年5月17日（月）

- 第2回 令和3年9月9日(木)
- 第3回 令和3年12月9日(木)
- 第4回 令和4年2月24日(木)
- 正副会長・委員長会議の開催(WE B会議)
- 第1回 令和3年6月17日(木)
- 常任協議員会の開催(WE B会議)
- 第1回 令和3年5月19日(水)
- 第2回 令和3年9月16日(木)
- 第3回 令和3年12月9日(木)
- 第4回 令和4年2月24日(木)
- 協議員総会の開催(WE B会議)
- 第1回 令和3年5月28日(金)
- <議案> 第1号議案 令和2年度事業報告(案)について
 第2号議案 令和2年度決算について
 第3号議案 役員の改選について
- <報告事項>
- (1) 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会 令和3年度事業計画
- (2) 地域包括支援センター・在宅介護支援センターの運営改善に係る要望
- (3) 令和3年度 会員拡大に向けた強化方策
- (4) 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会設立30周年記念研究大会
 について
- (5) 2022(令和4)年度社会福祉制度・予算等に関する要望書(全社協)
- (6) 居宅サービス事業所等および訪問系サービス事業所等従事者への新型
 コロナウイルスワクチン優先接種にかかる要望(全社協)
- 第2回 令和4年3月3日(木)
- <議案> 第1号議案 令和3年度事業進捗状況および令和3年度補正予算
 (案)について
 第2号議案 令和4年度事業計画(案)について
 第3号議案 令和4年度予算(案)について
 第4号議案 「全国地域包括・在宅介護支援センター協議会ビジ
 ョン」の策定について
- <報告事項>
- (1) 「環境と業務の改善のあり方についての全国アンケート(実態調査
 2021)」
- (2) 「地域包括支援センター業務の質の向上のためのチェックシート」vol.4
- (3) 地域包括支援センター・在宅介護支援センター従事者の処遇改善につ
 いて(要望)

- (4) 令和4年度 会員拡大に向けた強化方策
 - (5) 令和4年度 組織活動助成
 - (6) 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会設立 30 周年記念研究大会
 - (7) 令和4年度 会議・研修等日程
- 常設委員会等の開催 (WEB 会議)
- ・総務広報委員会
 - 第1回 令和3年7月20日 (火)
 - 第2回 令和4年2月15日 (火)
 - ・制度・政策委員会
 - 第1回 令和3年7月27日 (火) ※調査研究委員会と合同開催
 - 第2回 令和4年1月21日 (金)
 - ・調査研究委員会
 - 第1回 令和3年7月27日 (火) ※制度・政策委員会と合同開催
 - 第2回 令和3年10月27日 (金)
 - 第3回 令和4年2月2日 (水)
 - ・研修委員会
 - 第1回 令和3年8月31日 (火)
 - 第2回 令和4年1月13日 (木)
 - ・協議会ビジョン策定ワーキングチーム
 - ※第1回は令和2年度に開催
 - 第2回 令和3年4月30日 (水)
 - 第3回 令和3年7月2日 (金)
 - 第4回 令和3年9月3日 (金)
 - 第5回 令和3年12月3日 (金)
 - ・会報誌「ネットワーク」編集委員会
 - 第1回 令和3年10月4日 (月)
 - 第2回 令和4年3月8日 (火)
 - ・チェックシート作業委員会
 - 第1回 令和3年4月19日 (月)
 - 第2回 令和3年6月10日 (木)
 - 第3回 令和3年11月15日 (月)
 - 第4回 令和3年12月8日 (水)
 - 第5回 令和4年1月21日 (金)
 - 第6回 令和4年3月2日 (水)
 - ・実態調査 2021 ワーキングチーム
 - 第1回 令和3年8月26日 (木)
 - 第2回 令和3年9月21日 (火)
 - 第3回 令和3年10月15日 (金)

令和3年度 都道府県・指定都市別 会費納入額一覧

ブロック	県・市名 (※は未組織県)	会員数	地域包括支援センター (@20,000円)	在宅介護支援センター (10,000円)	会費額 (円)		
北海道	北海道	150	140	2,800,000	10	100,000	2,900,000
東北	青森県	127	55	1,100,000	72	720,000	1,820,000
	岩手県	49	23	460,000	26	260,000	720,000
	宮城県	22	19	380,000	3	30,000	410,000
	仙台市	52	52	1,040,000	-	-	1,040,000
	秋田県	84	50	1,000,000	34	340,000	1,340,000
	山形県	17	16	320,000	1	10,000	330,000
	福島県	101	100	2,000,000	1	10,000	2,010,000
関東	茨城県	44	21	420,000	23	230,000	650,000
	栃木県	49	44	880,000	5	50,000	930,000
	群馬県	64	50	1,000,000	14	140,000	1,140,000
	埼玉県	56	38	760,000	18	180,000	940,000
	さいたま市	17	8	160,000	9	90,000	250,000
	千葉県	108	83	1,660,000	25	250,000	1,910,000
	東京都	247	226	4,520,000	21	210,000	4,730,000
	※ 神奈川県	10	10	200,000	-	-	200,000
	横浜市	142	142	2,840,000	-	-	2,840,000
	新潟県	20	14	280,000	6	60,000	340,000
	山梨県	21	17	340,000	4	40,000	380,000
	長野県	20	16	320,000	4	40,000	360,000
	静岡県	94	86	1,720,000	8	80,000	1,800,000
東海 北陸	※ 富山県	-	-	-	-	-	-
	石川県	35	22	440,000	13	130,000	570,000
	福井県	35	22	440,000	13	130,000	570,000
	岐阜県	29	28	560,000	1	10,000	570,000
	愛知県	113	108	2,160,000	5	50,000	2,210,000
	三重県	53	19	380,000	34	340,000	720,000
近畿	※ 滋賀県	2	1	20,000	1	10,000	30,000
	京都府	37	33	660,000	4	40,000	700,000
	京都市	76	61	1,220,000	15	150,000	1,370,000
	大阪府	135	66	1,320,000	69	690,000	2,010,000
	兵庫県	195	151	3,020,000	44	440,000	3,460,000
	奈良県	42	16	320,000	26	260,000	580,000
	※ 和歌山県	1	-	-	1	10,000	10,000
中国	※ 鳥取県	4	4	80,000	-	-	80,000
	岡山県	49	39	780,000	10	100,000	880,000
	※ 広島県	-	-	-	-	-	-
	山口県	40	28	560,000	12	120,000	680,000
四国	徳島県	29	5	100,000	24	240,000	340,000
	香川県	33	1	20,000	32	320,000	340,000
	※ 愛媛県	6	5	100,000	1	10,000	110,000
九州	※ 福岡県	5	1	20,000	4	40,000	60,000
	佐賀県	61	29	580,000	32	320,000	900,000
	長崎県	21	19	380,000	2	20,000	400,000
	熊本県	34	22	440,000	12	120,000	560,000
	大分県	34	32	640,000	2	20,000	660,000
	宮崎県	39	34	680,000	5	50,000	730,000
	鹿児島県	78	28	560,000	50	500,000	1,060,000
沖縄県	26	22	440,000	4	40,000	480,000	
計		2,706	2,006	40,120,000	700	7,000,000	47,120,000

令和3年度 組織活動助成一覧(県組織)

ブロック名	都道府県 指定都市	令和2年度 会費額	助成上限額 (R2会費×30%)	助成決定額	返金額	最終助成額
北海道	北海道	2,870,000	861,000	861,000	0	861,000
東北	青森県	1,830,000	549,000	549,000	0	549,000
	岩手県	740,000	222,000	222,000	0	222,000
	宮城県	410,000	123,000	123,000	0	123,000
	仙台市	1,040,000	312,000	312,000	0	312,000
	秋田県	1,320,000	396,000	396,000	0	396,000
	山形県	330,000	99,000	99,000	0	99,000
	福島県	2,010,000	603,000	603,000	0	603,000
関東	茨城県	680,000	204,000	204,000	0	204,000
	栃木県	930,000	279,000	279,000	0	279,000
	群馬県	1,130,000	339,000	339,000	0	339,000
	埼玉県	960,000	288,000	285,000	0	285,000
	さいたま市	250,000	75,000	0	0	0
	千葉県	1,910,000	573,000	573,000	0	573,000
	東京都	4,680,000	1,404,000	1,404,000	0	1,404,000
	横浜市	2,840,000	852,000	852,000	0	852,000
	新潟県	340,000	102,000	102,000	0	102,000
	山梨県	400,000	120,000	120,000	96,932	23,068
	長野県	380,000	114,000	114,000	0	114,000
静岡県	1,850,000	555,000	555,000	0	555,000	
東海・北陸	石川県	580,000	174,000	174,000	57,100	116,900
	福井県	530,000	159,000	159,000	0	159,000
	岐阜県	550,000	165,000	165,000	0	165,000
	愛知県	2,240,000	672,000	672,000	0	672,000
	三重県	740,000	222,000	222,000	0	222,000
近畿	京都府	700,000	210,000	210,000	0	210,000
	京都市	1,370,000	411,000	411,000	0	411,000
	大阪府	2,050,000	615,000	615,000	0	615,000
	兵庫県	3,520,000	1,056,000	1,056,000	0	1,056,000
	奈良県	580,000	174,000	174,000	0	174,000
中国	岡山県	860,000	258,000	258,000	0	258,000
	山口県	710,000	213,000	213,000	0	213,000
四国	徳島県	340,000	102,000	102,000	0	102,000
	香川県	340,000	102,000	0	0	0
九州	佐賀県	900,000	270,000	270,000	0	270,000
	長崎県	390,000	117,000	117,000	0	117,000
	熊本県	570,000	171,000	171,000	0	171,000
	大分県	660,000	198,000	198,000	0	198,000
	宮崎県	730,000	219,000	219,000	110,222	108,778
	鹿児島県	1,020,000	306,000	306,000	0	306,000
	沖縄県	520,000	156,000	156,000	0	156,000
	合計	46,800,000	14,040,000	13,860,000	264,254	13,595,746

令和3年度 組織活動助成一覧(ブロック組織)

ブロック名	積算内訳	助成上限額	助成決定額	返金額	最終助成額
北海道	200センター 以下	300,000	300,000	0	300,000
東北	(454-200) × 500 円上乗せ	427,000	427,000	0	427,000
関東	(891-200) × 500 円上乗せ	645,500	0	0	0
東海・北陸	(269-200) × 500 円上乗せ	334,500	334,500	0	334,500
近畿	(494-200) × 500 円上乗せ	447,000	0	0	0
中国	200センター 以下	300,000	300,000	0	300,000
四国	200センター 以下	300,000	0	0	0
九州	(293-200) × 500 円上乗せ	346,500	346,500	0	346,500
	計	3,100,500	1,708,000	0	1,708,000
	県組織・ブロック組織 合計		15,568,000	264,254	15,303,746